

令和4年度第1回 野洲市都市経営審議会 結果報告

1. 開催日時等

日時：令和4年8月18日（木）14：00～15：30

場所：野洲市役所本館2階庁議室

2. 委員等

<出席委員（5名）>		50音順
1号委員（学識経験者）	中村 明博 委員	
	新川 達郎 委員	
	松田 有加 委員	
2号委員（関係団体を代表する者）	木村 貞樹 委員	
3号委員（市長が認める者）	川戸 良幸 委員	
<欠席委員（1名）>		久保 朋子 委員

3. 開会

副市長挨拶

4. 会長・副会長選出

会長・・・新川 達郎 委員

副会長・・・松田 有加 委員

5. 議事案件（◎会長、○委員、●行政）

- ・事務事業評価について ・補助金等適正化に係る評価について

●毎年度実施している「事務事業評価」及び「補助金等適正化」の取組みについて、これまで庁内で行ってきた内部評価に対し、当審議会による審議により外部有識者からの意見聴取を行うもの。なお、当審議会で頂いた意見を基に、今後、庁内（行財政改革推進委員会）において評価を確定し、決定させることとする。

○事務事業評価において、一次評価で「b」があるのに最終評価が「継続（A）」となっている。これは改善の必要があるという評価がされたにもかかわらず、最終評価は継続で問題ないという評価になったのか、その辺の経緯を教えてください。

●「b」評価については、事業上の課題があるものもあれば、もう少し効率化が図れるのではないかとといった前向きな指摘の意味のものもある。一旦、その評価を原課へフィードバックして協議し、行革の視点から色々と提案をしたが、なかなか現実的には難しいことや、原課では効率化に向けた工夫なり、取り組みをしているという説明があれば「継続」にしているものもある。ご指摘の事業については、原課の話を聞き、現状ではベストな形でやっていると評価できたので、最終的には「継続」という評価をしている。

○「改善」という評価がなされたものは、最終的に行革推進委員会で確定するということだが、その後、改善したという確認や報告を求める仕組みはあるのか。

- 事務事業評価としては、本日の審議会でご意見をいただいた後、庁内の行革推進委員会で評価を確定させる。評価の活用としては、来年度予算要求における財政ヒアリングの中で、改善を求めたものについてはどう対応するのかを聞き取っていく予定をしている。その内容によって予算をどう措置するかにつなげるという形で活用をしたいと考えている。
- 要求の段階で予算の条件化として組み入れていくということか。
- そうである。
- 防犯行政推進事業費だが、前年度から220万ほど金額が上がっている。この事業を行う目的は防犯や犯罪の抑制だと思うが、220万円事業費が上がっている割に犯罪認知件数は横ばいである。このやり方に問題があるのか、また、220万円増えた理由は何か。
- 手元に資料がないが、多くの維持管理経費が入っており、年度によって多くなる年もあることが要因ではないかと考える。一方で、結果と予算が必ずしも連動していないので、結果を踏まえて予算を考えていかないといけない。その辺りは内部事務として、予算編成にあたっての見直し事項として検討している。
- 金額が変動している理由が分からない事業がいくつかあり、適切かどうか判断できない。
また、評価と行革プランの関連性が分からない。プランのための見直しと分けるのではなく、一緒にした方が良かったのではないか。これだけ見てもプランが進んでいるのか全然分からない。予算の審査の対象にするなら入れていった方が良い。
全体を通して見ると、教育費などは真面目に成果指標を出されているが、全然書かれていない事業もある。実績報告も教育関係の事業は細かく書いてあって、対象人数とそのうち何人が実施したというように、実施率ではっきり分かるように書かれていて実績がわかりやすい。その辺りの記載の仕方がかなりばらついてしまっているので、揃えていく必要がある。
ごみ処理の事業についてもごみ量が増えているということだが、一人当たりのごみ量などの一般的な指標にする必要がある。図書館も何冊本を用意した、何万人が利用したと書いてあるが、それが多いのか少ないのか分からない。その辺がコメントの難しいところかと思う。
給食の事業を例に挙げると「委託した」とあるが、委託することが目的ではないので、行革プランの持続可能な財政運営にどれくらい役立ったのかが分かるような成果指標なり、データで出してもらった必要がある。その辺りは全体的に改善する必要がある。
- ◎評価で事業全体を行財政改革にどう繋げていくのか、その進捗度を測るという観点から評価のとりまとめを考えていくのか。また、事務事業と補助金の評価や実績の分析が事業によってかなりばらつきがあるのではないか。各年度の経年変化が、評価シートでは2年間となっているが、変化の内訳又は理由に着目して評価してはどうか。最後に、目標や実績としている指標が本当に成果やベンチマークとすべきものか。県内の他自治体で最も進んでいるところと比較する等の観点で評価してはどうかといった指摘かと思う。
この辺りを事務局で今後検討するでも良いが、現時点での考えがあればお答えいただきたい。

●行財政改革推進プランと今回の評価の関係については、あくまでプランの中の一つの取り組みである内部事務改革として抜き出して皆さんの意見をいただいている。全体のプランの中でこの部分を議論していただいているとか、この評価や成果がどのようにプランの結果に繋がるのかという説明は必要かと思う。今後、プランの取り組みや評価を進める中で、その辺りの連動性を明確にしていきたい。

事務事業評価の成果指標については、これまで右と左の調書は別ものだった。左の調書はあくまで予算の実績や結果を報告するために使用していた様式であり、予算に対してどんな活動をしたという調書になっていた。これもできるだけ成果が分かるように表現しようと今回から取り組んでいるが、まだまだ単純なアウトプットだけが書かれている状態である。できるだけこういった成果（アウトカム）があったのかを説明できるように原課にもはたらきかけていきたい。右側の調書は、今まで行革でやってきた事業評価の内容であり、こちらは成果を追求していく様式になっている。

これまでバラバラに行っていた実績報告と事業評価の書類を一緒にして、原課の方で同時に作成できるように見直した経緯があり、左の方はアウトプットが書いているだけになっているものもあるが、できるだけ成果に変えていきたいと考えている。評価シートの成果指標については、ヒアリングの中でも原課と議論したが、物によっては成果を設定するのが難しい事業もあり、数字として表すのが難しい中で、やむなく実績やアウトプットにせざるを得ないものもあった。その辺りは時間をかけて、何のために実施していて、その目標にどれだけ近付けたのかが分かる指標を作っていきたい。原課でも何か良い指標がないか引き続き検討いただいているものもあり、少しずつ成果に近づけた指標が設定できるように底上げしていきたい。

指標の経年変化に関する分析コメントがなかったので、その辺りについては検討させていただきたい。

○毎年継続して評価を見ていると、その年々で改善されており、審議しやすい形式にはなっていると思う。

必要性、有効性、効率性という三つの評価項目があるが、それぞれに行政としての比重というものがあるのではないかと。必要性がまず一番にあり、どのように効率性を高めていき、有効性がどうかを確認する。それぞれの基準があって、それぞれa、b、cの評価があって、それを掛け合わせて最終的に総合的な評価にする式があると思う。3つとも「a」ならそれは完全に「継続」（A）というのは分かるが、「b」が入っていて「継続」だったり、「c」が入っていて「改善」になっているものがある。3つの項目の評価を踏まえて最終的な評価をしたことに対する理由については、最終評価のコメントに少し書いてはあるが、もう少し何か表現の形として工夫しても良いのではないかと。

それと、それぞれの事業でどれだけの人件費がかかっているのか。予算の金額は知っているが、非常に多くの労力がかかっている事業もあれば、金額は高いがお金を右から左に回すだけの事業もある。その人件費にコストをかけて、成果の比重を図ったりしてはどうか。やっていることの内容も、本当に労力をかけてやるに値するだけの実績になっているのか確認する必要がある。予算を使

う側の立場から言うと、予算で評価するのは非常に順当だが、これから業務改革を進めて職員の数を減らしたり、担当者の負荷を減らす形で効率を上げるという面においては、もう少し違った業務改革の見方もした方が、手をつけやすいのではないか。

- 一次評価と最終評価の関係については分かりやすさを重視した部分がある。「b」でも幅があり、「c」が入っていても「改善」になっているものもある等、事務局の主観的な部分がある。庁内での議論を経てこの評価となっているが、そのプロセスが分からない方からすると、なぜ「b」や「c」が入っているのに継続になるのか疑問に思われる部分はあるかと思う。そこを少しでも理解いただけるような表現を織り込んでいく必要があると考えている。

人件費については、行革としては必要だと考え、前年度の事務事業評価までは記載項目に入れていたが、事業当たりの人件費を出す作業に膨大な時間がかかり、必要性が理解できないといった批判が原課からあったため今回から除き、事業費と成果という部分での評価に改めた。

ただ、ヒアリングの中でも事業費が小さいからそこまで言わなくても良いのではないかといった意見もあった。事業費だけでなく、人件費というコストもかかっているという意識は重要であり、いただいた意見は持ち帰って、来年度以降、人件費をどう考えるのか検討していきたい。

- 民間では職員が勤務時間の中で何をしているのか自己管理をしながら、自分たちの成果や労働生産性を報告して評価することをデジタル化で進めているので、参考にしてもらいたい。

- ◎二次評価については、各評価項目の一次評価から何故その二次評価としたのか、一言説明があると説得力が違ってくると思う。

人工数の問題はどこでも大変だが、やらざるを得ないと思う。生産性の問題がこれだけ議論され、デジタル化が大前提になる時代の中で、働き方の管理を自分自身がしっかりやっていくという意味でも避けては通れないのではないか。これをやらないと、ゼロ予算事業は全く評価できないことになってしまうので、是非検討されたい。

- 事務事業評価がこういった形で出てきているのは、評価に値することだと思う。実際にこうしたことをやっている人にとっては大変苦痛だと思うが、これをやることによって市の財政難の克服に繋がると思う。

行革プランの中に「枠予算の導入による歳出の抑制」という項目があるが、令和3年度の枠予算によって、どれだけの削減効果があったのか見えるものがない。枠予算によって事業を見直して、次年度の事業に繋がっているということが見えると、外部の人にも分かりやすいのではないか。

- 枠予算は、遅ればせながら令和4年度予算から始めたところであり、導入の効果については来年の今頃に確認できる予定である。個々の事業としては難しいかもしれないが、全体としての効果額は、今後、プランの進捗管理の中で出していきたいと考えている。

- 令和3年度予算と比較して、令和4年度はどれだけの枠で配分をしたのかを見せることである程度分かるのではないか。

- 現在、数値は持ち合わせていないが、1月頃に開催予定の第2回の審議会において、行革推進プランの進捗状況について報告する予定をしている。そのときに枠予算としてどれくらい圧縮できたのか報告させてもらいたい。
- 「行政情報システム費」について、オンライン化等は進めるべき事業だと思うが、結構な予算が入っている。電子化で住民負担は減っていると思うが、成果指標が不十分ではないかと思う。どれくらいの利用があるのか等の市民側の指標がないため、どれくらい普及したのか分からない。通信料等を執行して事業が進んでいるように見えるが、その分手間が減っているのだから、少ない人員でもできるのではないかと感じてしまう。こういった事業執行を前提とした評価だけでなく、変革の部分についても議論されているのか疑問に感じた。
- 確かに成果指標としては不十分だと思っている。どれだけ市民にメリットがあったのか、例えばコンビニ交付で市役所に来なくても行政手続きができたものが何件あったのか等、身近な指標を用いて説明することができれば良かったと思っている。
行革としてこの事業を捉えれば、どれだけ人を削減できたのかといった指標も出していきたいと考えている。しかしDXは小さな自治体では効果が限定的になるため、全面的に取り組むには至っておらず、少し慎重に考えているところであるが、ICT化による効率的な行政運営も図りながら、そうした指標も出せるようにしていきたいと考えている。
- ◎残念ながら今のところ成果指標が電子化手続き数だけになっているが、コンビニ交付件数や来庁者の窓口対応とネットワーク対応の比較、それに伴う窓口対応職員の残業時間数等、考えれば色々設定できるのではないか。
- 体育振興会連絡協議会について、令和4年度も前年度と同じ予算となっているが、大会開催数を見ると0になっている。一番気になるのが、補助金は実施した事業に対して補助すべきものと思うが、積立金となって貯金に回っている。このことについて指摘がなかったのか。
- そこは注意しているところであり、繰越金が多いということは資金繰りに余裕があるということが言えるため、補助金の必要性について議論している。また、コロナで事業が未執行になった分について、それが繰越金になってその団体の内部留保に回ることがないよう確認しており、この額については会費等が積みあがったものと認識している。補助金は、あくまで執行された分を交付するという考え方だが、この事業に限らず運営費補助となっているものが多く、事業をしていなくても交付する部分があるため、それについては事業費補助という形で、市としてやってもらいたい事業に補助する形になるよう、徐々に見直しを進めているところである。
- 大会開催数が0回でこの額が執行されているなら、見込数の47回開催されたら予算は足りるのか。
- 当該事業は各学区単位の運動会やスポーツ大会の開催を補助するものだが、手元の決算報告を見ると、未実施分の補助金については返還されている。また、開催されている学区もあり、調書の記載内容に誤りがあるため、確認して修正する。

○コミセンが改修された際に新たにエレベーターが設置されたが、ほとんど活用されていない。今後、全てのコミセンに設置すれば多額の保守経費が必要となるが、本当に必要なのかという視点での見直しも必要ではないか。

●公共施設に設置する大型のエレベーターの点検は、確かに非常にお金がかかる。しかし、公共施設という性質上、県の条例等でバリアフリー設備は必置となっており、外すということとはできない。

●エレベーターに限らず、他と同じものが欲しいという意見が多いため、市全体として将来負担を考えて、必要なものや機能はどうあるべきかを広く市民の皆様と議論していかないとけないと考えている。

○そういうことをしっかりやってもらいたい。

◎公共施設にはユニバーサルな機能が要求されるのは当然となっているが、一方ではその費用負担をどうするのか、本当にその機能が必要なのか、そうした観点での検討をしていく必要がある。また、その施設は将来的に市民の皆さんに支えていただくことになるため、負担との関係でどういった水準のものを市として提供することが最も合理的にユニバーサルな社会を作っていくことに繋がるのかを考えていく必要がある。何でも国の基準通りにやれば良いということではない面もある。

○「たばこ販売会事業補助金」の交付先団体はほぼ補助金のみで活動されているが、補助金を打ち切ったときにその活動はどうなるのか。

●補助金を打ち切ったら活動はなくなると思われる。行革としては不要と判断しているが、団体の言い分も聞いたうえで、失くせないと判断した場合には別の対応も必要と考える。

○喫煙所の清掃といった活動もされているなら、団体の収入源を断てば、どこかにそのしわ寄せがくる。今のたばこは悪だという社会情勢からこの評価は理解できるが、15万円程度の金額を削るためにこの団体をなくすことが市や地域環境にとって良いことなのか気になる。

●駅前の喫煙所の日常的な清掃については、市の路上喫煙対策事業で委託して実施している。こちらの団体の清掃活動は、年2回程度のイベント的な清掃であり、路上喫煙対策事業に合わせる形で実施できないかと考えている。

◎たばこに限らず、社会的な役割が終わった事業は整理をしていってもらいたい。

○「人権啓発推進協議会補助金」について、活動内容として「委員の自己研鑽」との記載があるが、協議会委員の自己研鑽に補助金を交付することに違和感を覚える。

●当該協議会の委員には市内の人権啓発を引っ張る役割を担っていただくため、一定の知識やスキルを身に付けてもらう必要があり、市として研修機会を提供する等により、資質の向上を図っているものと認識している。委員の自己研鑽という表現は確かに違和感があるため、原課に確認したうえで修正させていただく。

◎全国の研修会への参加補助といった内容かもしれないので、確認されたい。

事務事業評価について、適切に評価しているか、妥当な評価になっているか。また、それをどう活かしていくのかについて意見をいただいた。その辺りを踏まえて、次回の審議会で今年度の行革の成果を議論する際に改めて報告いただきたい。

補助金についてもそれぞれの趣旨や本来のあり方をこれからどのように再構築し、効果的、効率的な事業に組み替えていくのか、議論を重ねていく必要がある。今回の適正化に向けての評価が、これから予算として次年度に向けて議論されることになる。その進捗についても、できる限り次回の審議会で状況を報告していただければ有り難い。

評価を原課でどのように受け止めているのか、実際にどのように改善、対応されていくのかについては、しっかりと事務局で把握してもらいたい。

6. 閉会

部長挨拶